

# 令和4年度 事業報告書

## 1 法人の概要

### (1) 法人の名称

学校法人 北工学園

### (2) 学校法人及び旭川福祉専門学校所在地等

所在地 北海道上川郡東川町進化台785番地3

電話 0166(82)4520 FAX番号 0166(82)4521

アドレス <http://www.hokko.ac.jp/kyokufuku>

### (3) 建学の精神

「敬天愛人」～天を敬い人を愛す

道は天地自然の道として、人はこれを行うものなり。故に天を敬う目的となす。

天は人も我も同一に愛す。故に我を愛する心を以て人を愛すべし。

実践的で心豊かな福祉人材を育てる学校として、保育所、福祉施設などから厚い信頼と期待を得ているが、幼児教育、医薬に加え、さらに留学生を数多く迎え、専門的な知識と技術を身につけた人間性豊かで有能な人材の育成をめざす。

### (4) 学校法人の沿革

昭和47年	10月	学校法人北工学園設立準備室を開設（株式会社新谷建設）
	12月	学校法人北工学園設立北海道知事認可 北海道建設専門学校設置北海道知事認可
50年	3月	旭川福祉専門学校 保母養成校として厚生大臣指定
	10月	旭川福祉専門学校設置北海道知事認可
51年	7月	学校教育法により専修学校制による専門学校として北海道知事認可
54年	4月	旭川福祉専門学校新校舎落成
55年	12月	北海道建設工学専門学校設置北海道知事認可
63年	3月	北海道コンピューター専門学校設置北海道知事認可
	3月	北海道建設専門学校目的変更、北海道情報処理専門学校と校名変更
平成	3年	9月 旭川福祉専門学校新校舎落成
	4年	3月 旭川福祉専門学校 介護福祉科増設に伴う目的変更北海道知事認可 旭川福祉専門学校 介護福祉士養成校として厚生大臣指定
	5年	3月 旭川福祉専門学校 社会福祉主事養成校として厚生大臣指定
10年	3月	札幌福祉専門学校 社会福祉主事養成校として厚生大臣指定 札幌福祉専門学校設置北海道知事認可 北海道情報処理専門学校目的変更、北海道理工福祉専門学校と校名変更 北海道理工福祉専門学校 社会福祉主事養成校として厚生大臣指定
	11年	3月 北海道コンピューター専門学校廃止、札幌福祉専門学校に変更
	13年	3月 札幌福祉専門学校介護福祉士養成校として厚生労働大臣指定
	16年	3月 北海道建設工学専門学校廃止
	18年	2月 地域生活支援センター「ふれ愛の郷」（東川）開設
	4月	北海道理工福祉専門学校を北海道環境福祉専門学校と校名変更
	25年	3月 北海道環境福祉専門学校廃止
	25年	4月 札幌福祉専門学校を札幌福祉医薬専門学校と校名変更
	30年	3月 北工学園モータースクール譲渡、札幌福祉医薬専門学校廃止
	5月	理事長交代による新体制に移行
	12月	外国人介護福祉人材育成支援協議会設立に参画

(5) 役員等

任期 令和4年5月29日から令和6年5月28日

理事 7名、監事 2名

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	磯 田 憲 一	理 事	藤 田 裕 三
理 事	直 江 寿 一 郎	理 事	三 宅 良 昌
理 事	佐 藤 文 泰	常務理事	平 戸 繁
理 事	西 川 淳 史		
監 事	松 倉 利 充	監 事	中 島 幹 雄

※ 三宅理事～旭川福祉専門学校校長 平戸常務理事～法人本部事務局長

評議員 18名

氏 名	氏 名	氏 名
荒 井 一 洋	磯 田 憲 一	榮 東 昇
小 山 正 道	杉 山 昌 次	高 木 正 晴
竹 部 修 司	樽 井 功	西 川 哲 夫
浜 辺 啓	林 万 里	松 林 是 倫
水 野 陽 滋	森 田 栄	大 野 勝 治
黒 田 英 敏	藤 田 恵 二	平 戸 繁

(6) 教職員の概要

(単位 人)

区 分	教 員		職 員	
	専任教員	非常勤講師	常勤職員	非常勤職員
旭川福祉専門学校	29	24	19	0

(7) 設置する学校、学科等

設置する学校	設置する学科	取 得 資 格 等
旭川福祉 専門学校	こども学科 (昭和50年開設)	○ 幼児教育専攻 短期大学士〈豊岡短期大学〉 幼稚園教諭2種免許、社会福祉主事任用資格 保育士等 ○ 保育福祉専攻 保育士、介護職員初任者研修等
	介護福祉科 (平成4年開設)	介護福祉士、地域支援専門員 福祉住環境コーディネーター
	医薬福祉学科 (平成24年開設)	○ 登録販売者専攻 登録販売者〈医薬品販売資格〉、薬学検定 調剤報酬請求事務技能認定等 ○ 医療事務専攻 医療事務管理士、診療報酬請求事務能力 医療秘書技能検定等
	日本語学科 (平成25年開設)	日本語能力試験等

(8) 学校、学科の学生数の状況（令和5年5月1日現在）

(単位 人)

学 校	学 科		定 員	学 生 数				
				1 年 生	2 年 生	計		
旭川福祉 専門学校	こども学科		100	35	31	66		
	介護福祉科		160	51(32)	46(22)	97(54)		
	医薬福祉学科		80	15	20	35		
	小 計		340	101(32)	97(22)	198(54)		
	日 本 語 学 科	課 程	入学期	入 学 生	在 校 生		計	
		2 年	4月期		80	4	71	75
		1.5 年	4月期		60	11	71	82
			10月期		60	34	*	34
	小 計		200	49	142	191		
合 計		540	150	239	389			

※ 介護福祉科及び小計の学生数 ( ) 内数は、外国人留学生の数

① 日本人学生の出身高校地域別内訳（令和5年度入学生）

(単位 人)

区 分	上 川			宗 谷	林-つ	留 萌	空 知	通信制	合 計
	東川	旭川							
こども学科	31	6	20	2	1	1			35
介護福祉科	17	3	10	2					19
医薬福祉学科	12		10		2	1			15
計	60	9	40	4	3	2			69
令和4年度	57	11	26	6	5	5	5	4	82

② 外国人学生の国、地域別内訳

(単位 人)

区 分	介 護 福 祉 科			日 本 語 学 科						合 計	
	1 年 生	2 年 生	小 計	1 7 期 生		1 8 期 生		1 9 期 生			小 計
				2 年	1.5 年	1.5 年	2 年	1.5 年			
タイ	2	6	8	35	36	26	1	6	104	112	
ベトナム	2	2	4	16	15				31	35	
中国	4	6	10	5	7	5	3	1	21	31	
インドネシア	14	6	20	1	1				2	22	
台湾	2		2	2	7	3		1	13	15	
モンゴル	3		3	9	1				10	13	
マレーシア	2	1	3					3	3	6	
フィリピン	2		2	1					1	3	
香港					3				3	3	
スリランカ	1	1	2							2	
ウズベキスタン				1					1	1	
カボ・ゾア				1					1	1	
イギリス					1				1	1	
計	32	22	54	71	71	34	4	11	191	245	

(9) 学生数の推移と定員充足率

(単位 人、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
旭川福祉専門学校	定員	540	540	540	540
	学生数	319	307	286	369
	充足率	59.0	56.8	53.0	68.3

(各年度5月1日現在)

(10) 連携校

豊岡短期大学と学務提携 平成24年4月1日締結

[本校卒業と同時に短期大学士、幼稚園教諭2種免許、社会福祉主事任用資格を取得]

星槎大学と通信制課程科目等履修に関する協定書 平成28年3月9日締結

北海道情報大学と専大連携に関する協定書 平成29年2月7日締結

(11) 北工学園日本留学支援センター

海外5カ国に設置(日本語学科)

タイ王国 Hokkaido Hokko Gakuen Foundation's Foreign Student Support Center

中華人民共和国 黒龍江祥業職業技能培訓学校

中華民国 新高通顧問股分有限公司

ベトナム社会主義共和国 KYODAI JSC

大韓民国 EJC 外国語学院

2 事業の概要

(1) 事業計画及び予算管理について

令和4年度は、国の入国規制が緩和され、多くの留学生が入国(入学)することができた。

日本語学科において、過去最高の194人が在籍することとなり、他の学科合計でも令和4年10月には、396人と過去最高の在籍者となった。

決算においても、学生生徒等納付金において前年度比7千万円程度の増額となった。

令和4年度においても、支出の抑制など予算管理の徹底に努め、5ヶ年継続して収支バランスの均衡を図るとともに、資金収支においても、前受金収入を上回る翌年度繰越ができた。

しかし、今後日本語学科における歪な形の学生数による収入の増減も想定される。

収入の80%以上を学生生徒等納付金に依存する本学園にあっては、学生数の管理が極めて重要である。

今後とも、次年度以降を見据えた学生数の管理や予算の適正な執行による収支バランスの均衡の確保に努める必要がある。

(2) 学生募集について

日本人学生の長期減少傾向の中で、令和3年度、4年度と、入学生が前年度を上回る傾向を示していたが、5年度は前年度比13人(15.9%)減の69人となった。

上川振興局管内の高校からの入学者は、前年度より増加したが、宗谷、オホーツク、留萌振興局管内からは前年度を下回り、空知振興局管内、及び通信制高校からの入学がなかった。

今後も、少子化の影響による18歳人口の減少や地域の過疎化により、予断を許さない状況にあるが、国の「高等教育の修学支援制度」、東川町の「日本福祉人材育成事業」による奨学金や本学園独自の特待生制度、北海道社会福祉協議会の修学資金など様々な制度を複合的に活用し、学生の負担を軽減するとともに、札幌市を含めた広域的な学生募集、様々な広報を通しての学園の魅力発信など、各種対策を継続して講ずる必要がある。

(3) 日本語学科留学生の募集について

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、令和3年度の入学者は、入学を希望した留学生の多くが、国の入国規制により入国（入学）することができず、国内の他の日本語学校から将来介護福祉科に進学する前提で、日本語学科に入学した者6人を含めて9人のみであった。

国において、令和4年3月に入国制限の緩和措置が講ぜられ、日本語学科4月入学生が、2年課程34人、1年6カ月課程130人、計164人と過去最高となった。

令和2年度から母国で待機していた学生（一部は短期間の規制緩和時に入国）の多くが入国（入学）したことによる。また、10月入学生は定員との関係もあり少し抑え気味の募集を行ったが、34人の入学があり194人の在籍者（退学及び入学辞退者がある。）となった。

平成26年4月の日本語学科開設以来最高の在籍者である。

本年5月現在でも、191人（10月以降2人卒業、1人退学）が学んでいる。

しかし、9月及び来年3月卒業予定者が142人おり、歪な形となっている。

今後、定員とのバランスを勘案し、期毎の学生数の平準化を図る必要がある。

学生総数の半数を占める日本語学科留学生の増減は、予算の収支バランスにも直結しており、是正を図りながら留学生募集を行う必要がある。

(4) 外国人介護福祉人材の育成

「外国人介護福祉人材育成支援協議会」（平成30年12月11日設立）に参画し、外国人介護福祉人材の育成に努め、令和5年3月、第3期生24人が卒業し、介護施設等に就職した。

（第1期生 20人、第2期生 17人、第3期生 24人 計 61人）

参加市町村～正会員 東川町、幌加内町、鷹栖町、浜頓別町、愛別町、滝上町、枝幸町、美瑛町、南富良野町、豊富町、湧別町、幌延町、中川町、礼文町、紋別市、島牧村、中頓別町、津別町、黒松内町、富良野市、比布町、稚内市、共和町、剣淵町、中富良野町、和寒町、北工学園 〈26市町村、1学校法人〉

賛助会員 名寄市、上川町、当麻町、旭川市、東神楽町、美深町、猿払村、苫前町、木古内町 〈9市町村〉

参加施設～ 正会員の市町村内の 53施設  
賛助会員の市町村内の 16施設

奨学金を受給する留学生

本学介護福祉科 2年生 22人  
同 上 1年生 30人 計 52人

（1年在籍者中、中国1人、台湾1人、計2人が協議会外の学生）

○ 協議会奨学生（外国人学生）の国別内訳

（単位 人）

区分	インドネシア	中国	タイ	ベトナム	ルワンダ	フィリピン	ブラジル	台湾	計
1年生	14	3	2	2	2	3	1	2	30
2年生	6	6	6	2	1		1		22
計	20	9	8	4	3	3	2	2	52

### 3 旭川福祉専門学校

#### (1) 概要

本学は、児童福祉法施行規則第6条の2、並びに社会福祉士及び介護福祉士法第39条の1の規定により厚生労働大臣の指定を受け、社会福祉の増進に貢献する保育士、並びに介護福祉士を養成するとともに、医療・薬店業界で幅広く活躍する人材育成、並びに外国からの留学生が日本語を学ぶことにより、日本の社会や文化を理解し、グローバル化に対応した人材の育成に努めた。

#### (2) 課程、学科、修業年限等

##### 専門課程、昼間

学 科	修業年限	入学定員	総 定 員	学級数	単 位	時 間
こども学科	2 年	50人	100人	4学級	123	2, 200
介護福祉科	2 年	80人	160人	4学級	91	2, 145
医薬福祉学科	2 年	40人	80人	2学級	登録販売者専攻	
					84. 8	2, 355
					医療事務専攻	
74. 5	1, 725					
日本語学科 1年6ヶ月課程	1 年 6 月	60人	120人	6学級	—	1, 208
日本語学科 2年課程	2 年	40人	80人	2学級	—	1, 604

#### (3) 学年、学期

学年～4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

ただし、日本語学科1年6ヶ月課程の4月1日に始まるものは翌年9月30日に、10月1日に始まるものは翌々年3月31日に終わる。

学期～こども、介護福祉、医薬福祉学科 前期 4月～9月、後期 10月～翌年3月  
日本語学科1年6ヶ月課程（4月） 前期 4月～9月、後期 10月～翌年9月  
同1年6ヶ月課程（10月） 前期 10月～翌年3月、後期 翌年4月～翌々年3月  
日本語学科2年課程 前期 4月～翌年3月、後期 翌年4月～翌々年3月

#### (4) 新型コロナウイルス感染症感染状況及び対応等

##### ① 感染者の状況 〈令和3年8月～5年3月〉

区 分	こども学科	介護福祉科	医薬福祉学科	日本語学科	教職員	計
感 染 者 数	34(7)	44(25)	14(2)	90(90)	17	199(124)

※ ( ) 内数は、学生寮に入寮する者の数

##### ② 学校行事等への影響

- ・ 入学式 ～ 令和2年度中止、令和3年度、4年度規模縮小し開催
- ・ 卒業式 ～ 規模を縮小し、校内開催（令和2年度、3年度、4年度）
- ・ 学校祭、運動会 ～ 令和2年度、3年度、4年度中止  
（4年度～第2校舎の医薬福祉学科、日本語学科で「日医祭」開催）
- ・ クリスマスコンサート ～ 令和2年度、3年度中止、4年度開催
- ・ こども学科卒業記念発表会 ～ 規模縮小による開催（令和2年度、3年度）  
4年度入場者を一部制限し開催

##### ③ 学校生活における対策

「学校生活における新型コロナウイルス感染症対策」を策定し、登校時の検温や授業時の3密の回避、マスクの着用、休憩時の過ごし方、清掃等について徹底

4 求人、就職の状況（令和4年度）

(1) こども学科（卒業生 36人）

種 別	求人件数	求人者数 (人)	就 職 者 数 (人)		
			男	女	計
保育所	285	5,116	1	12	13
幼稚園	44	165		3	3
認定こども園	88	408		13	13
事業所内保育・託児等	9	64			
学童保育	6	41			
児童養護施設	19	75		2	2
児童デイ・児童発達支援	28	193		1	1
障がい児入所施設	9	26			
障がい者支援施設	83	521	2		2
障がい福祉サービス事業所	10	26			
高齢者福祉施設	111	990		1	1
道・市町村職員	34	146			
病院	12	64		1	1
社会福祉協議会	1	1			
合 計	739	7,836	3	33	36

(2) 介護福祉科（卒業生 52人）

種 別	求人件数	求人者数 (人)	就 職 者 数 (人)		
			男	女	計
老人福祉施設	104	606	19	17	36
ディサービス・デイケア	21	119	1	1	2
老人保健施設	51	410	3	1	4
グループホーム・ケアハウス等	9	31	1	1	2
訪問介護	2	60			
障がい者支援施設	98	542	2		2
障がい児支援施設	9	32			
児童自立支援施設	11	128			
児童養護施設	6	30			
病院・診療所	26	135	1	1	2
養護老人ホーム・有料老人ホーム	23	143		1	1
その他社会福祉事業	6	9			
合 計	366	2,245	27	22	49

※ 3人は就職希望無し、時間をかけて検討中

(3) 医薬福祉学科（卒業生 12人）

種 別	求人件数	求人者数 (人)	就 職 者 数 (人)		
			男	女	計
ドラッグストア	1	35	3	2	5
病院・歯科（医事）	30	109		3	3
薬局・調剤薬局	11	21		1	1
福祉施設等（事務）	33	133		1	1
その他			1	1	2
合 計	75	298	4	8	12

5 日本語学科

(1) 日本語能力試験 (JLPT) 令和4年12月4日施行の受験結果

(単位 人、%)

区 分	N1	N2	N3	N4	N5	計
受験者数	26	52	86	11	1	176
合格者数	10	30	55	6	1	102
合格率	38.5	57.7	64.0	54.5	100.0	58.0
全国平均	25.9	26.4	34.6	35.8	63.1	30.9

※ 試験日当日の在籍者 194人

(2) 令和4年度卒業生の動向

(単位 人)

種 別		令和4年9月卒業			令和5年3月卒業		
		男	女	計	男	女	計
国 内	進 学						
	内 旭福介護						
	就 職		1	1	1		1
	家族ビザ・未定					1	1
	小 計		1	1	1	1	2
帰 国	進 学						
	就 職						
	未 定						
	小 計						
特定活動ビザ							
合 計			1	1	1	1	2

※ 新型コロナウイルス感染拡大による入国規制により

令和4年9月卒業 ～ 第15期生1・5年課程 1人

令和5年3月卒業 ～ 第15期生2年課程 2人、第16期生は入学無し